

お客さまへ

「つみたて NISA」の取扱開始について

東和銀行（頭取 吉永 國光）は、平成 30 年 1 月より買付が開始となる新たな少額投資非課税制度「つみたて NISA」において、下記の 4 商品を取扱うこととしましたのでお知らせいたします。

つみたて NISA 制度は、年間 40 万円までの積立投資により、最長 20 年間分配金や値上がり益が非課税になるメリットを受けながら、長期・積立・分散投資による安定的な資産形成を図るために創設されたものです。

当行は、本商品の取扱を通じて、投資初心者をはじめとした若年層から幅広い年代のお客さまの安定的な資産形成を支援し、お客さまにご満足いただけるよう努めてまいります。

記

1. つみたて NISA 専用商品

商品名	委託会社	お申込手数料	信託報酬(年率)
つみたて日本株式(日経平均)	三菱 UFJ 国際投信	無料	0.1944%
つみたて先進国株式			0.216%
つみたて新興国株式			0.3672%
つみたて 4 資産均等バランス			0.2376%

2. 選定理由

- (1) 日本及び海外の株式市場の代表的な指数(インデックス)に連動することを目指すため、値動きがわかりやすく、主に投資初心者や資産形成層のお客さまに適した商品性であること。
- (2) お申込手数料が無料で、かつ信託報酬率(運用管理費用)が相対的に低い水準であることから、お客さまのコスト負担が抑えられ、長期保有に適していること。

3. 商品の概要

別紙参照

4. お申込単位

投資信託自動積立サービス<愛称「積立自慢」>により、1 万円以上 1,000 円単位で毎月購入できます。

5. 投資信託に関する留意事項

- 投資信託は、預金ではなく、また預金保険の対象ではありません。
- 東和銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金・定期積金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、投資信託委託会社が設定・運用を行っているもので、東和銀行では申込みの取扱いを行っています。
- 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託をご購入すること、あるいはご購入しないことが東和銀行との融資取引等他の取引に影響を与えることはありません。
- お申込みにあたっては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」（目論見書補完書面を含む）を東和銀行本支店等にご請求の上、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

商号等：株式会社東和銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第 60 号
加入協会：日本証券業協会

【つみたて NISA 商品の概要】

商品名	つみたて日本株式(日経平均)	
商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
委託会社	三菱 UFJ 国際投信	
特 色	<p>1. 主として日経平均株価(日経 225)に採用されているわが国の株式に投資を行い、日経平均株価と連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>2. 年 1 回決算時(6 月 25 日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。</p>	
投資者が直接的に負担する費用		
	購入時手数料	無料
	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して年率 0.1944%(税抜 0.1800%)をかけた額 1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×(保有日数／365)
	その他の費用・手数料	<p>監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務の諸費用、保管費用等についてファンドが負担します。</p> <p>※ 費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を示すことができません。</p>
投資リスク	<p>○ 基準価額の変動要因 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動により上下します。また、組入有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。</p> <p>○ 主な基準価額の変動要因として、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクがあります。 上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。</p>	

商品名	つみたて先進国株式	
商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
委託会社	三菱UFJ国際投信	
特 色	<p>1. 主としてMSCI コクサイ インデックス(円換算ベース)に採用されている日本を除く先進国の株式に投資を行い、MSCI コクサイ インデックス(円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>2. 原則として、為替ヘッジは行いません。</p> <p>3. 年1回決算時(6月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。</p>	
投資者が直接的に負担する費用		
	購入時手数料	無料
	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して年率0.216%(税抜0.200%)をかけた額 1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×(保有日数／365)
	その他の費用・手数料	<p>監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務の諸費用、保管費用等についてファンドが負担します。</p> <p>※ 費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を示すことができません。</p>
投資リスク	<p>○ 基準価額の変動要因 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。</p> <p>○ 主な基準価額の変動要因として、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクがあります。 上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。</p>	

商品名	つみたて新興国株式	
商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
委託会社	三菱 UFJ 国際投信	
特 色	<p>1. 主として MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)に採用されている新興国の株式等に投資を行い、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>2. 原則として、為替ヘッジは行いません。</p> <p>3. 年 1 回決算時(6 月 25 日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。</p>	
投資者が直接的に負担する費用		
	購入時手数料	無料
	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して年率 0.3672%(税抜 0.3400%)をかけた額 1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×(保有日数／365)
	その他の費用・手数料	<p>監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務の諸費用、保管費用等についてファンドが負担します。</p> <p>※ 費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を示すことができません。</p>
投資リスク	<p>○ 基準価額の変動要因 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、<u>投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。</u></p> <p>○ 主な基準価額の変動要因として、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスクがあります。 上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。</p>	

商品名	つみたて4資産均等バランス	
商品分類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型	
委託会社	三菱UFJ国際投信	
特 色	<p>1. 各投資対象資産の指数を均等比率で組み合わせた合成ベンチマーク(※)に採用されている日本を含む先進国の株式および公社債に投資を行い、合成ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 東証株価指数(TOPIX)、MSCI コクサイ インデックス(円換算ベース)、NOMURA-BPI 総合およびシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)の各対象インデックスを25%ずつ組み合わせた合成指数をいいます。</p> </div> <p>2. 原則として、為替ヘッジは行いません。</p> <p>3. 年1回決算時(6月25日)に分配金額を決定します。分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。</p>	
投資者が直接的に負担する費用		
	購入時手数料	無料
	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して年率0.2376%(税抜0.2200%)をかけた額 1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×(保有日数/365)
	その他の費用・手数料	<p>監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務の諸費用、保管費用等についてファンドが負担します。</p> <p>※ 費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を示すことができません。</p>
投資リスク	<p>○ 基準価額の変動要因 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、金利変動による組入公社債の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、<u>投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。</u></p> <p>○ 主な基準価額の変動要因として、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクがあります。 上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。</p>	

以上